

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		配偶者暴力相談支援センター運営事業		担当課	人権政策課	担当係	男女共同参画推進係	管理番号	3023
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 DV防止基本計画（第3次深谷市男女共同参画プラン） 深谷市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱				
	小項目	2	男女共同参画の実現						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		近年DVに関する相談件数が増加しており、行政の支援を必要とする方も増加している。このような状況を踏まえ、配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談から自立支援、法的関与など、関係機関と連携しながら、それぞれの段階に応じて必要な支援を行うものである。							
目的 ※何のために		DV被害者の自立に向けた支援をするため							
対象 ※誰・何を対象に		DV被害者							
手段 ※どのように		相談、一時保護同行、証明書発行、関係機関との連携などによる支援							
成果 ※何を求めるか		DV被害者への適切な支援及び暴力の防止							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・相談業務				・			
		・一時保護同行支援				・			
		・住民基本台帳事務における支援措置の申出に対する意見付け				・			
		・証明書発行業務				・			
		・保護命令に関する裁判所への提出書面の作成				・			
		・				・			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.00	0.00	0.75	0.75	0.50	0.90
	人件費相当試算※	0	0	5,895,750	6,102,000	3,880,958	7,318,213
総事業費試算		0	0	5,895,750	6,102,000	3,880,958	7,318,213

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	DV防止に関する啓発活動	目標値	回	0	0	1	1	1	1	
		実績値	0	0	1	1	1	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		女性に対する暴力をなくす運動期間中における啓発活動 / 実数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	相談件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値	0	0	74	99	79	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談件数は市で抑制できないため、目標値は設定しない / 実数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	DV認知件数	目標値	件	0	0	104	104	104	104	
		実績値	0	0	97	124	98	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		認知件数が増加傾向のため、増加抑制を目標とする / 警察署への照会							
	実績値の算出式									
成果指標 2	証明書発行における事務処理誤り	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、本庁舎、各総合支所、L・フォルテに啓発看板を設置した。また、本庁舎では、パープルライトアップとパープルリボン運動を、L・フォルテではパネル展示及びパープルリボン運動をそれぞれ開催し、啓発活動を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	相談者から「深谷市配偶者暴力相談支援センターにおいて保護等を行ったことの証明申請書」の提出が7件あり、誤りなく証明を発行することができた。
			評価者 男女共同参画推進係 係長 吉岡 孝行

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	深谷市配偶者暴力相談支援センターを設置したことにより、DV被害者に相談から一時保護・自立支援までの各種支援の窓口として行政手続き等に対応することができた。
			評価者 男女共同参画推進係 係長 吉岡 孝行

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	相談件数の増加とともに、相談内容も複雑で多岐に渡ることも多くなっていることから、県等が開催するDV担当職員向け研修会に適宜参加し、知識の習得や研鑽に努める。
達成状況及び その効果	新型コロナウイルス感染症のため中止となった研修会等もあったが、オンライン研修会等、積極的に参加し、知識の習得に努めることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	配偶者暴力相談支援センター運営事業	担当課	人権政策課	担当係	男女共同参画推進係	管理番号	3023
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		DV防止に関する啓発活動を行うとともに、DV被害者からの相談に対し、状況に応じて関係機関と連携し必要な助言や一時保護、DV証明書発行などの支援を行った。DV相談の内容は多様化・複雑化しており、今後も引き続きDV防止のための啓発活動及びDV被害者への適切な支援が必要である。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	相談件数の増加とともに、相談内容も複雑で多岐に渡ることも多くなっていることから、県等が開催するDV担当職員向け研修会に適宜参加し、知識の習得や研鑽に努める。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	DV相談は複雑かつ多様化しており、早急に行政の支援が必要なDV被害者も増加傾向にあることから、引き続き関係機関と連携し、相談内容や段階に応じて適切な被害者支援を行っていく必要がある。

8. 評価指標グラフ

